

平成 28 年度

# 財 務 諸 表

第 13 期事業年度

自 平成 28 年 4 月 1 日

至 平成 29 年 3 月 31 日

国立大学法人 高知大学

貸借対照表  
(平成29年3月31日)

(単位:千円)

<b>【資産の部】</b>		
<b>I 固定資産</b>		
1 有形固定資産		
土地	26,000,228	
減損損失累計額	<u>△ 123,736</u>	25,876,491
建物	36,319,131	
減価償却累計額	△ 13,368,466	
減損損失累計額	<u>△ 8,789</u>	22,941,875
構築物	2,612,578	
減価償却累計額	<u>△ 1,539,944</u>	1,072,634
機械装置	598,166	
減価償却累計額	<u>△ 583,340</u>	14,826
工具器具備品	26,161,198	
減価償却累計額	<u>△ 19,039,413</u>	7,121,785
図書		3,254,745
美術品・收藏品		31,371
船舶	38,553	
減価償却累計額	<u>△ 37,868</u>	684
車輛運搬具	120,301	
減価償却累計額	<u>△ 79,139</u>	41,161
建設仮勘定		<u>186,364</u>
有形固定資産合計		60,541,941
2 無形固定資産		
特許権		26,500
借地権		590
ソフトウェア		26,712
特許権仮勘定		31,039
電話加入権		<u>1,515</u>
無形固定資産合計		86,358
3 投資その他の資産		
投資有価証券		304,181
長期前払費用		110
長期性預金		<u>849,700</u>
投資その他の資産合計		1,153,991
固定資産合計		<u>61,782,291</u>
<b>II 流動資産</b>		
現金及び預金		3,007,604
未收学生納付金収入	19,500	
徴収不能引当金	<u>△ 1,085</u>	18,414
未收附属病院収入	3,032,263	
徴収不能引当金	<u>△ 4,387</u>	3,027,876
未収入金		254,149
有価証券		2,700,000
たな卸資産		16,526
医薬品及び診療材料		148,796
前払費用		3,240
未収収益		<u>2,109</u>
流動資産合計		<u>9,178,717</u>
資産合計		<u>70,961,009</u>

【負債の部】

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	3,141,944	
資産見返補助金等	1,689,854	
資産見返寄附金	431,739	
資産見返物品受贈額	2,960,939	
建設仮勘定見返施設費	181,440	
特許権仮勘定見返運営費交付金等	2,945	
特許仮勘定見返補助金	791	
特許権仮勘定見返寄附金	349	8,410,004

大学改革支援・学位授与機構債務負担金 845,904

長期寄附金債務 385

長期借入金 10,188,316

退職給付引当金 127,944

資産除去債務 159,849

長期未払金 159,387

長期リース債務 758,567

固定負債合計 20,650,359

II 流動負債

運営費交付金債務 31,334

寄附金債務 1,685,044

前受受託研究費 127,605

前受共同研究費 78,724

前受受託事業費等 4,932

前受金 47,266

預り科学研究費補助金等 166,746

預り金 146,959

一年以内償還予定大学改革支援・学位授与機構債務負担金 304,976

一年以内返済予定長期借入金 481,371

未払金 4,158,742

未払費用 297,515

未払消費税等 9,814

賞与引当金 178,680

リース債務 678,093

流動負債合計 8,397,809

負債合計 29,048,168

【純資産の部】

I 資本金

政府出資金 26,536,108

資本金合計 26,536,108

II 資本剰余金

資本剰余金 22,695,274

損益外減価償却累計額 △ 13,006,049

損益外減損損失累計額 △ 132,526

損益外利息費用累計額 △ 39,952

資本剰余金合計 9,516,746

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金 6,192,859

当期未処理損失 △ 332,873

(うち当期総損失) (△ 332,873)

利益剰余金合計 5,859,986

純資産合計 41,912,840

負債純資産合計 70,961,009

損益計算書  
(平成28年4月1日-平成29年3月31日)

(単位:千円)

経常費用				
業務費				
教育経費		1,378,357		
研究経費		933,655		
診療経費				
材料費	6,492,741			
委託費	882,883			
設備関係費	3,096,550			
研修費	4,819			
経費	633,710	11,110,704		
教育研究支援経費		420,538		
受託研究費		565,457		
共同研究費		182,090		
受託事業費		290,975		
役員人件費		90,318		
教員人件費				
常勤教員給与	7,496,783			
非常勤教員給与	218,165	7,714,948		
職員人件費				
常勤職員給与	7,173,810			
非常勤職員給与	2,312,148	9,485,958	32,173,005	
一般管理費			860,561	
財務費用				
支払利息		132,540		
為替差損		69	132,609	
雑損			1,730	
経常費用合計				33,167,907
経常収益				
運営費交付金収益			9,664,465	
授業料収益			2,770,399	
入学金収益			378,985	
検定料収益			100,095	
施設費収益			38,505	
附属病院収益			16,518,176	
受託研究収益			564,999	
共同研究収益			181,414	
受託事業等収益			290,854	
補助金等収益			206,822	
寄附金収益			605,365	
資産見返負債戻入				
資産見返運営費交付金等戻入	482,868			
資産見返補助金戻入	380,748			
資産見返寄附金戻入	92,578			
資産見返物品受贈額戻入	50,050			
特許権仮勘定見返運営費交付金等戻入	575	1,006,821		
財務収益				
受取利息	2,569			
有価証券利息	3,105	5,674		
雑益				
財産貸付料収入	110,006			
農場・演習林収益	30,376			
大学入試センター試験実施料収益	11,299			
その他雑益	248,522	400,205		
経常収益合計				32,732,786
経常損失				△ 435,120
臨時損失				
固定資産除却損		1,575		
災害損失		604		
損害賠償金		1,700	3,879	
臨時利益				
施設費収益		604		
資産見返運営費交付金等戻入		0		
資産見返物品受贈額戻入		0		
資産見返寄附金戻入		0		
資産見返補助金戻入		0	604	
当期純損失				△ 438,395
前中期目標期間繰越積立金取崩額				105,522
当期総損失				△ 332,873

キャッシュ・フロー計算書  
(平成28年4月1日-平成29年3月31日)

(単位:千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 11,245,583
人件費支出	△ 17,081,347
その他の業務支出	△ 737,935
運営費交付金収入	9,793,562
授業料収入	2,527,662
入学金収入	379,408
検定料収入	100,095
附属病院収入	16,665,458
受託研究収入	749,695
共同研究収入	215,610
受託事業等収入	286,885
預り科学研究費補助金等の増減額	15,902
補助金等収入	462,306
補助金等の精算による返還金の支出	△ 2,593
寄附金収入	601,801
その他の収入	481,238
小計	3,212,167
国庫納付金の支払額	△ 19,490
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,192,676
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 5,900,000
有価証券の売却による収入	4,800,000
定期預金の預入れによる支出	△ 6,749,700
定期預金の払戻しによる収入	7,203,500
有形固定資産の取得による支出	△ 1,551,857
無形固定資産の取得による支出	△ 10,922
施設費による収入	241,324
小計	△ 1,967,656
利息及び配当金の受取額	6,422
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,961,233
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	991,116
長期借入金の返済による支出	△ 489,933
大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出	△ 342,253
リース債務等の返済による支出	△ 691,943
小計	△ 533,013
利息の支払額	△ 132,540
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 665,554
IV 資金増加額	565,888
V 資金期首残高	1,640,716
VI 資金期末残高	2,206,604

## 損失の処理に関する書類

(単位:円)

I 当期未処理損失		332,873,023
当期総損失	332,873,023	
II 損失処理額		
前中期目標期間繰越積立金取崩額		332,873,023
III 次期繰越欠損額		0

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成28年4月1日-平成29年3月31日)

(単位:千円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	32,173,005		
一般管理費	860,561		
財務費用	132,609		
雑損	1,730		
臨時損失	<u>3,879</u>	33,171,786	
(2) (控除)自己収入等			
授業料収益	△ 2,770,399		
入学料収益	△ 378,985		
検定料収益	△ 100,095		
附属病院収益	△ 16,518,176		
受託研究収益	△ 564,999		
共同研究収益	△ 181,414		
受託事業等収益	△ 290,854		
寄附金収益	△ 605,365		
資産見返運営費交付金等戻入	△ 42,492		
資産見返寄附金戻入	△ 92,578		
財務収益	△ 5,674		
雑益	△ 275,633		
臨時利益	<u>0</u>	△ 21,826,669	
業務費用合計			11,345,116
II 損益外減価償却相当額			941,718
III 損益外減損損失相当額			-
IV 損益外利息費用相当額			3,497
V 損益外除売却差額相当額			1,154
VI 引当外賞与増加見積額			△ 68,373
VII 引当外退職給付増加見積額			△ 213,780
VIII 機会費用			
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料 による貸借取引の機会費用	7,685		
政府出資等の機会費用	<u>21,884</u>		29,569
IX (控除)国庫納付額			<u>-</u>
X 国立大学法人等業務実施コスト			<u>12,038,901</u>

# 注 記 事 項

## (重要な会計方針)

国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書）（国立大学法人会計基準等検討会議 平成28年2月1日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省、日本公認会計士協会 平成28年4月21日最終改訂）を適用して、財務諸表を作成している。

### 1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用している。ただし、退職一時金については費用進行基準を、「特別経費」及び「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用している。

なお、「国立大学法人高知大学業務達成基準取扱要領」に基づき学長の承認を得た事業については、業務達成基準を採用している。

### 2. 減価償却の会計処理方法

#### (1) 有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法に基づく耐用年数を採用、受託研究収入等により購入した償却資産については当該受託研究等の期間を耐用年数としている。

主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建 物	7～50年
構 築 物	10～60年
機 械 装 置	5～7年
工 具 器 具 備 品	1～20年
船 隻	5～13年
車 輛 運 搬 具	4～7年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第90）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいている。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 賞与引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金で財源措置されない職員に対して、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上している。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上している。

#### (2) 退職給付引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金で財源措置されない職員に対して、当期末における自己都合要支給額の100%を計上している。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第35に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上している。

#### (3) 徴収不能引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

### 4. 退職給付に係る会計処理

(1) 職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用している。当該制度では、給与と勤務時間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算している。

(2) 給付確定制度

①簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	124,288千円
退職給付費用	31,063千円
退職給付の支払額	<u>27,406千円</u>
期末における退職給付引当金	127,944千円

②退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	31,063千円
----------------	----------

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

(2) その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 医薬品及び診療材料

評価基準 低 価 法

評価方法 移動平均法

ただし、当面の間、評価方法は最終仕入原価法による。

(2) 貯蔵品

評価基準 低 価 法

評価方法 最終仕入原価法

7. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

8. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料を参考に計算している。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

平成29年度3月末における10年国債（新発債）の利回りを参考に0.065%で計算している。

9. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式による。

(注記事項)

1. 貸借対照表関係

(1) 引当外退職給付引当金の見積額	10,304,602千円
(2) 引当外賞与引当金の見積額	733,912千円
(3) 債務保証の総額	1,150,880千円
(4) 担保に供している資産	
土地	3,022,457千円
建物	9,220,007千円
担保提供資産に対応する債務残高	10,669,687千円

(5) 利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

①国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額の累計	8,359,505千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	2,068,437千円
利益剰余金に与える影響額（差引き）	6,291,067千円

②国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計

756,694千円

③国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの

405,727千円

④国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医療品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの

177,406千円

7,630,896千円

2. 損益計算書関係

(1) 当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

①国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額	342,253千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費	87,583千円
当期総利益に与える影響額（差引き）	254,669千円

②国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額

258千円

254,927千円

3. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	3,007,604千円
定期預金	<u>△801,000千円</u>
資金期末残高	2,206,604千円

(2) 重要な非資金取引

①現物寄附の受入による資産の取得

工具器具備品	55,636千円
図書	2,067千円
合計	57,703千円

②ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品	277,344千円
--------	-----------

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

機会費用の計上方法は重要な会計方針に記載している。

5. 固定資産の減損

該当なし

6. 重要な債務負担行為

該当なし

7. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については大学改革支援・学位授与機構からの借入れに限定している。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、預金及び国債を保有している。また、寄附により株式を保有しているが、寄附目的が本学の業務を不

当に拘束することはない。

未収附属病院収入は、債権管理細則に沿ってリスク管理を行っている。

大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び長期借入金の使途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施している。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

なお、時価等を把握することが極めて困難と思われる非上場株式等は、次表には含めていない。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1)
(1) 投資有価証券及び有価証券			
満期保有目的債券	3,003,795	3,023,190	19,394
(2) 長期性預金	849,700	857,037	7,337
(3) 現金及び預金	3,007,604	3,007,604	-
(4) 未収附属病院収入	3,032,263	3,032,263	-
徴収不能引当金(*2)	△ 4,387	△ 4,387	-
	3,027,876	3,027,876	-
(5) 大学改革支援・学位授与機構債務負担金	(1,150,880)	(1,217,830)	(66,949)
(6) 長期借入金	(10,669,687)	(10,967,222)	(297,535)
(7) リース・割賦債務	(1,635,277)	(1,681,909)	(46,631)
(8) 未払金	(4,119,514)	(4,119,514)	-

(\*1) 負債に計上されているものは、( )で示している。

(\*2) 未収附属病院収入に個別に計上している徴収不能引当金を控除している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 投資有価証券及び有価証券

国債については、日本証券業協会が公表している公社債店頭売買参考統計値による。

譲渡性預金（貸借対照表計上額2,700,000千円）については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額による。

(2) 長期性預金

これらの時価については、期間に基づく区分ごとに、新規に預金を行った場合に想定される預金金利で割り引いた現在価値による。

(3) 現金及び預金、並びに(4)未収附属病院収入

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額による。なお、未収附属病院収入のうち貸倒懸念債権については、担保又は保証による回収見込額等により、時価を算定している。

(5) 大学改革支援・学位授与機構債務負担金、(6)長期借入金及び(7)リース・割賦債務

これらの時価については、元金合計額を新規に同様の借入又は、リース取引または割賦購入取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定している。なお、大学改革支援・学位授与機構債務負担金については一年以内償還予定額を、長期借入金については一年以内返済予定額を、リース・割賦債務については長期リース債務および長期未払金のうち割賦債務に該当するものを、それぞれ含んでいる。

(8) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額による。

8. 賃貸等不動産関係

当法人は、高知県において、賃貸等不動産を保有しているが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略している。

9. 資産除去債務関係

(1) 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

①当該資産除去債務の概要

石綿障害予防規則等に伴う建物のアスベスト除去費用等である。

②当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を残存耐用年数に基づいて見積り、割引率は期間に応じた国債利回りを使用して金額を計算している。

③当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

変動の内容	当事業年度における総額の増減
期首残高	156,351千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	－千円
時の経過による調整額	3,497千円
資産除去債務の履行に伴う減少額	－千円
期末残高	159,849千円

10. 重要な後発事象

該当なし

11. その他

貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書及び国立大学法人等業務実施コスト計算書の記載金額は、千円未満を切り捨てて表示している。

(表示方法の変更)

国立大学法人会計基準の改訂に伴い、当事業年度より、貸借対照表の「前受受託研究費等」を「前受受託研究費」及び「前受共同研究費」に、損益計算書の「受託研究費」を「受託研究費」及び「共同研究費」に、「受託研究等収益」を「受託研究収益」及び「共同研究収益」に、キャッシュ・フロー計算書の「受託収入」を「受託研究収入」及び「共同研究収入」に、国立大学法人等業務実施コスト計算書の「受託研究等収益」を「受託研究収益」及び「共同研究収益」にそれぞれ区分して表示している。